

# ダイワ・ライジング・ タイランド株式ファンド

## 運用報告書(全体版) 第18期

(決算日 2022年2月28日)  
(作成対象期間 2021年8月28日～2022年2月28日)

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2013年2月28日～2023年2月27日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンドの受益証券
	ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド	タイ企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、輸出や投資、消費の拡大に注目して、タイ企業の株式に投資し、値上がり益の獲得を追求することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先(コールセンター)  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00～17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIタイ指数 (配当込み、円換算)		株式 組入 率	株式 先物 率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
14期末 (2020年 2月27日)	8,881	0	△ 18.3	12,531	△ 14.9	96.4	—	2,944
15期末 (2020年 8月27日)	8,461	0	△ 4.7	11,680	△ 6.8	96.0	—	2,578
16期末 (2021年 3月 1日)	9,205	300	12.3	13,320	14.0	96.1	—	2,401
17期末 (2021年 8月27日)	8,948	40	△ 2.4	13,476	1.2	95.7	—	3,042
18期末 (2022年 2月28日)	9,457	200	7.9	14,854	10.2	95.6	—	2,021

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) MSCIタイ指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIタイ指数 (配当込み、タイ・パーツベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCIタイ指数 (配当込み、タイ・パーツベース) は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注 4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注 5) 株式および株式先物の組入率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

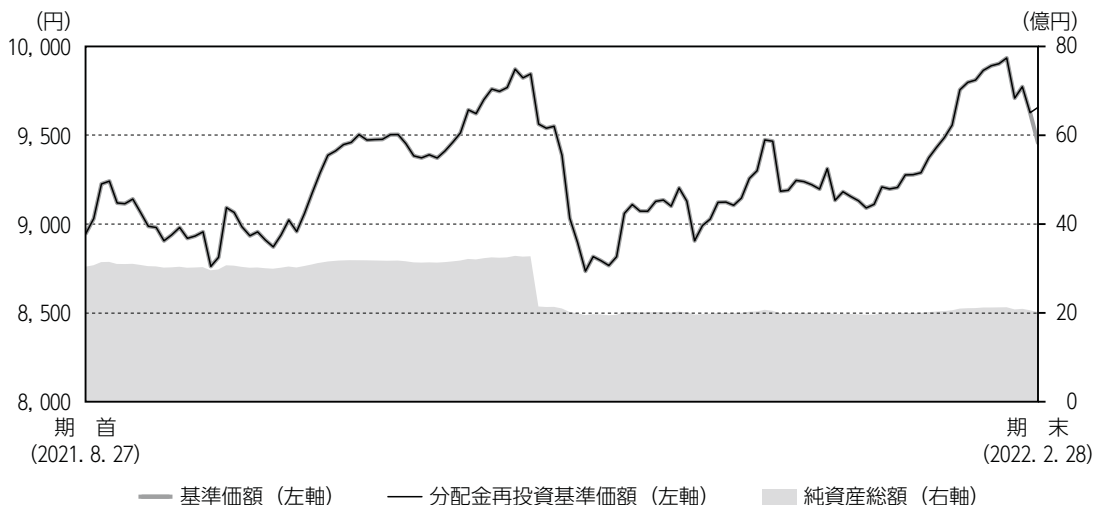
(注 6) 株式組入率は新株予約権証券を含みます。

(注 7) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### 基準価額・騰落率

期首：8,948円

期末：9,457円 (分配金200円)

騰落率：7.9% (分配金込み)

#### 基準価額の変動要因

「ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド」を通じてタイ株式に投資した結果、基準価額は上昇しました。経済活動の正常化に向けた動きを好感した保有株式の上昇や対円でのタイ・パーツの上昇 (円安) がプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・ライジング・タイランド株式ファンド

年 月 日	基 準 価 額		M S C I タイ 指 数 ( 配 当 込 み、 円 換 算 )		株 組 比	式 入 率	株 先 比	式 物 率
		騰 落 率	( 参 考 指 数 )	騰 落 率				
( 期 首 ) 2021年 8 月 27 日	円	%		%		%		%
	8,948	—	13,476	—		95.7		—
8 月 末	9,226	3.1	13,916	3.3		95.6		—
9 月 末	8,956	0.1	13,336	△ 1.0		95.6		—
10 月 末	9,373	4.7	13,933	3.4		96.0		—
11 月 末	8,898	△ 0.6	13,300	△ 1.3		93.3		—
12 月 末	9,257	3.5	14,067	4.4		96.2		—
2022年 1 月 末	9,206	2.9	14,062	4.3		95.8		—
( 期 末 ) 2022年 2 月 28 日	9,657	7.9	14,854	10.2		95.6		—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2021. 8. 28 ~ 2022. 2. 28)

### ■タイ株式市況

タイ株式市況は上昇しました。

タイ株式市況は、当作成期首より、新型コロナウイルスの感染拡大ペースの鈍化を背景に上昇して始まりました。その後2021年9月末にかけては、中国の大手不動産会社の信用不安を受けた中国経済に対する先行き不透明感から投資家心理が悪化する中、軟調に推移しました。10月前半は、入国制限緩和の方針を受けた観光産業の復活への期待から、空港運営会社や消費関連会社などがけん引役となり上昇しました。10月半ばから11月半ばにかけてはおおむね横ばいとなりました。11月下旬に新型コロナウイルス「オミクロン株」への懸念から下落した後、12月にかけてはオミクロン株への過度な警戒感の後退などを受けて値を戻す展開となりました。2022年1月から2月半ばにかけては、隔離なし入国制度再開の発表などを受けた国内経済の回復期待から上昇しましたが、当作成期末にかけては、ウクライナ情勢の緊迫化を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、下落しました。

### ■為替相場

タイ・バーツは、円に対して上昇しました。

タイ・バーツは、当作成期首より2021年9月下旬にかけて、観光産業の長期停滞懸念を受けて対円で下落（円高）しました。10月から11月半ばにかけては、円安米ドル高の進行に加え、観光産業の復活期待から上昇しました。11月下旬から12月にかけては、新型コロナウイルス「オミクロン株」への警戒感およびその後退を材料に上下しました。その後2022年2月半ばにかけては、観光産業の復活期待を受けて上昇しましたが、当作成期末にかけては、ウクライナ情勢の緊迫化を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、対円で下落しました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

「ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド」を高位に組み入れる方針です。

### ■ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド

インフラ（社会基盤）整備に対する投資の促進、所得水準の向上に伴う個人消費の拡大、製造業の集積による輸出の拡大見通しを背景とした、中長期的なタイ経済の高成長を享受することをめざ

して運用を行ってまいります。

業種では、経済活動の段階的な正常化などを背景に業績の回復が期待される銘柄を中心に一般消費財・サービスセクターや、銀行大手を中心に金融セクターに注目しています。

## ポートフォリオについて

(2021. 8. 28 ~ 2022. 2. 28)

### 当ファンド

当作成期を通じて「ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド」を高位に組み入れました。

### ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド

タイ株式の中から、中長期的に高い利益成長が期待できる銘柄に分散投資を行いました。

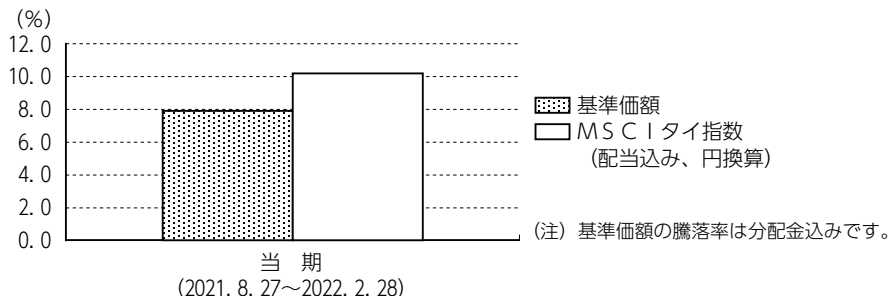
業種では、経済活動の段階的な正常化などを背景に業績の回復が期待される銘柄を中心に、金融セクターや一般消費財・サービスセクターなどを高位組み入れとしました。

個別銘柄では、個人消費の回復期待からコンビニ大手の CP ALL PCL (生活必需品) や、株価バリュエーション面で魅力的だと判断したエネルギー大手の PTT PCL (エネルギー) などを高位組み入れとしました。また、競争環境の改善が期待された通信大手の ADVANCED INFO SERVICE-FOR RG (コミュニケーション・サービス) などを買付けました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はタイ株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。  
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2021年8月28日 ～2022年2月28日	
<b>当期分配金（税込み）</b>	<b>（円）</b>	<b>200</b>
対基準価額比率	（％）	2.07
当期の収益	（円）	81
当期の収益以外	（円）	118
翌期繰越分配対象額	（円）	2,529

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。  
 (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。  
 (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### 収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	81.83円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		1,265.87
(d) 分配準備積立金	✓	1,381.91
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)		2,729.62
(f) 分配金		200.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)		2,529.62

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド」を高位に組み入れる方針です。

### ■ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド

インフラ（社会基盤）整備に対する投資の促進、所得水準の向上に伴う個人消費の拡大、製造業の集積による輸出の拡大見通しを背景とした、中長期的なタイ経済の高成長を享受することをめざして運用を行ってまいります。

業種では、経済活動の段階的な正常化などを背景に業績の回復が期待される銘柄を中心に一般消費財・サービスセクターや、銀行大手を中心に金融セクターに注目しています。

## 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021. 8. 28～2022. 2. 28)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	85円	0.920%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>当作成期中の平均基準価額は9,272円です。</b>
(投 信 会 社)	(41)	(0.446)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(41)	(0.446)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.028)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	21	0.231	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(21)	(0.231)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.005	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.005)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	6	0.060	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(5)	(0.057)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	113	1.216	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

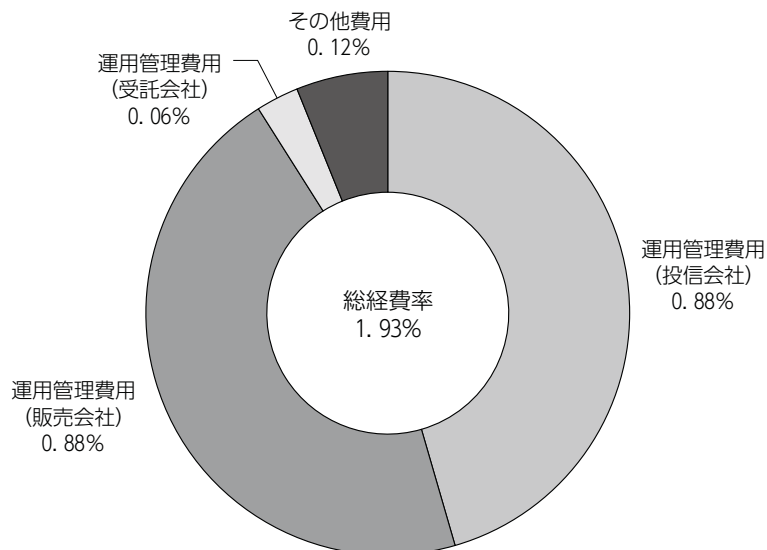
(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。



## 参考情報

## ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.93%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

# ダイワ・ライジング・タイランド株式ファンド

## ■売買および取引の状況

### 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年8月28日から2022年2月28日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド	—	—	969,467	1,320,000

(注) 単位未満は切捨て。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年8月28日から2022年2月28日まで)

項 目	当 期	
	ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,651,885千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,362,595千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.69	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

## ■組入資産明細表

### 親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額	評 価 額
	千口	千口	千円	千円
ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド	2,438,320	1,468,853	1,986,623	

(注) 単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2022年2月28日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド	1,986,623	95.0
コール・ローン等、その他	103,712	5.0
投資信託財産総額	2,090,335	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、2月28日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=115.55円、1シンガポール・ドル=85.31円、1タイ・バーツ=3.53円です。

(注3) ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,946,961千円)の投資信託財産総額(1,991,564千円)に対する比率は、97.8%です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年2月28日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,090,335,887円
コール・ローン等	98,712,105
ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド(評価額)	1,986,623,782
未収入金	5,000,000
(B) 負債	68,658,158
未払収益分配金	42,756,740
未払解約金	2,487,945
未払信託報酬	23,342,828
その他未払費用	70,645
(C) 純資産総額(A-B)	2,021,677,729
元本	2,137,837,017
次期繰越損益金	△ 116,159,288
(D) 受益権総口数	2,137,837,017口
1万口当り基準価額(C/D)	9,457円

\* 期首における元本額は3,400,173,459円、当作成期間中における追加設定元本額は8,327,553円、同解約元本額は1,270,663,995円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,457円です。

\* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は116,159,288円です。

## ■損益の状況

当期 自2021年8月28日 至2022年2月28日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 4,155円
受取利息	1,053
支払利息	△ 5,208
(B) 有価証券売買損益	174,810,712
売買益	276,020,425
売買損	△ 101,209,713
(C) 信託報酬等	△ 23,413,473
(D) 当期損益金(A+B+C)	151,393,084
(E) 前期繰越損益金	△ 267,588,495
(F) 追加信託差損益金	42,792,863
(配当等相当額)	( 270,623,580)
(売買損益相当額)	(△ 227,830,717)
(G) 合計(D+E+F)	△ 73,402,548
(H) 収益分配金	△ 42,756,740
次期繰越損益金(G+H)	△ 116,159,288
追加信託差損益金	42,792,863
(配当等相当額)	( 270,623,580)
(売買損益相当額)	(△ 227,830,717)
分配準備積立金	270,169,789
繰越損益金	△ 429,121,940

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

(注4) 投資信託財産(親投資信託)の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用:6,119,746円(未監査)

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	17,495,720円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	270,623,580
(d) 分配準備積立金	295,430,809
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	583,550,109
(f) 分配金	42,756,740
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	540,793,369
(h) 受益権総口数	2,137,837.017口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1 万 口 当 り 分 配 金 ( 税 込 み )

200円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

# ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド 運用報告書 第18期 (決算日 2022年2月28日)

(作成対象期間 2021年8月28日～2022年2月28日)

ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

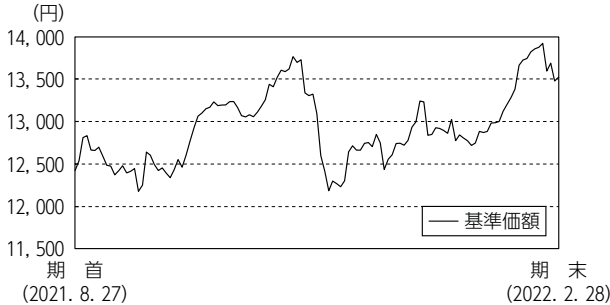
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	タイ企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）
株式組入制限	無制限

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準価額		MSCIタイ指数 (配当込み、円換算)		株式組入 比 率	株式先物 比 率
	円	%	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2021年 8月27日	12,421	—	13,476	—	96.2	—
8月末	12,811	3.1	13,916	3.3	96.2	—
9月末	12,453	0.3	13,336	△ 1.0	96.1	—
10月末	13,055	5.1	13,933	3.4	96.5	—
11月末	12,411	△ 0.1	13,300	△ 1.3	93.9	—
12月末	12,934	4.1	14,067	4.4	96.8	—
2022年 1月末	12,884	3.7	14,062	4.3	96.4	—
(期末) 2022年 2月28日	13,525	8.9	14,854	10.2	97.2	—

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) M S C Iタイ指数 (配当込み、円換算) は、M S C I Inc. の承諾を得て、M S C Iタイ指数 (配当込み、タイ・パーツベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。M S C Iタイ指数 (配当込み、タイ・パーツベース) は、M S C I Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はM S C I Inc. に帰属します。またM S C I Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注5) 株式組入比率は新株予約権証券を含みます。
- (注6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】  
期首：12,421円 期末：13,525円 騰落率：8.9%

【基準価額の主な変動要因】

タイ株式に投資した結果、基準価額は上昇しました。経済活動の正常化に向けた動きを好感した保有株式の上昇や対円でのタイ・パーツの上昇 (円安) がプラス要因となりました。<わしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○タイ株式市況

タイ株式市況は上昇しました。  
タイ株式市況は、当作成期首より、新型コロナウイルスの感染拡大ペースの鈍化を背景に上昇して始まりました。その後2021年9月末にかけては、中国の大手不動産会社の信用不安を受けた中国経済に対する先行き不透明感から投資家心理が悪化する中、軟調に推移しました。10月前半は、入国制限緩和の方針を受けた観光産業の復活への期待から、空港運営会社や消費関連会社などがけん引役となり上昇しました。10月半ばから11月半ばにかけてはおおむね横ばいとなりました。11月下旬に新型コロナウイルス「オミクロン株」への懸念から下落した後、12月にかけてはオミクロン株への過度な警戒感の後退などを受けて値を戻す展開となりました。2022年1月から2月半ばにかけては、隔離なし入国制度再開の発表などを受けた国内経済の回復期待から上昇しましたが、当作成期末にかけては、ウクライナ情勢の緊迫化を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、下落しました。

○為替相場

タイ・パーツは、円に対して上昇しました。  
タイ・パーツは、当作成期首より2021年9月下旬にかけて、観光産業の長期停滞懸念を受けて対円で下落 (円高) しました。10月から11月半ばにかけては、円安米ドル高の進行に加え、観光産業の復活期待から上昇しました。11月下旬から12月にかけては、新型コロナウイルス「オミクロン株」への警戒感およびその後退を材料に上下しました。その後2022年2月半ばにかけては、観光産業の復活期待を受けて上昇しましたが、当作成期末にかけては、ウクライナ情勢の緊迫化を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、対円で下落しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

インフラ (社会基盤) 整備に対する投資の促進、所得水準の向上に伴う個人消費の拡大、製造業の集積による輸出の拡大見通しを背景とした、中長期的なタイ経済の高成長を享受することをめざして運用を行ってまいります。  
業種では、経済活動の段階的な正常化などを背景に業績の回復が期待される銘柄を中心に一般消費財・サービスセクターや、銀行大手を中心に金融セクターに注目しています。

◆ポートフォリオについて

タイ株式の中から、中長期的に高い利益成長が期待できる銘柄に分散投資を行いました。  
業種では、経済活動の段階的な正常化などを背景に業績の回復が期待される銘柄を中心に、金融セクターや一般消費財・サービスセクターなどを高位組み入れとしました。  
個別銘柄では、個人消費の回復期待からコンビニ大手のCP ALL PCL (生活必需品) や、株価バリュエーション面で魅力的だと判断したエネルギー大手のPTT PCL (エネルギー)などを高位組み入れとしました。また、競争環境の改善が期待された通信大手のADVANCED INFO SERVICE-FOR RG (コミュニケーション・サービス)などを買付けました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。  
当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

インフラ（社会基盤）整備に対する投資の促進、所得水準の向上に伴う個人消費の拡大、製造業の集積による輸出の拡大見通しを背景とした、中長期的なタイ経済の高成長を享受することをめざして運用を行ってまいります。

業種では、経済活動の段階的な正常化などを背景に業績の回復が期待される銘柄を中心に一般消費財・サービスセクターや、銀行大手を中心に金融セクターに注目しています。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券)	30円 (30) (0)
有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券)	1 (1) (0)
その他費用 (保管費用)	7 (7)
合 計	38

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2021年8月28日から2022年2月28日まで)

買 付	当 期			売 付	期		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
CP ALL PCL-FOREIGN (タイ)	千株 310	千円 65,898	円 212	CP ALL PCL-FOREIGN (タイ)	千株 590	千円 127,986	円 216
ADVANCED INFO SERVICE-FOR RG (タイ)	48	34,734	723	PTT PCL/FOREIGN (タイ)	650.7	83,280	127
INDORAMA VENTURES-FOREIGN (タイ)	150	25,732	171	OSOTSPA PCL-FOREIGN (タイ)	628.8	72,520	115
CENTRAL RETAIL CORP-FOREIGN (タイ)	120	14,320	119	HANA MICROELECTRONICS-FOREIG (タイ)	227.2	64,157	282
CENTRAL PATTANA PUB CO-FOREI (タイ)	70	13,858	197	CENTRAL RETAIL CORP-FOREIGN (タイ)	530	63,333	119
PTT EXPLORATION & PROD-FOR (タイ)	30	13,842	461	BANGKOK DUSIT MED SERVICE-F (タイ)	722.7	59,041	81
AIRPORTS OF THAILAND PCL-FOR (タイ)	60	13,062	217	CENTRAL PATTANA PUB CO-FOREI (タイ)	297.8	57,923	194
BANGKOK BANK PCL-FOREIGN REG (タイ)	25	11,704	468	KASIKORN BANK PCL-FOREIGN (タイ)	126	56,419	447
GULF ENERGY DEVELOPM-FOREIGN (タイ)	60	10,420	173	AIRPORTS OF THAILAND PCL-FOR (タイ)	244.2	54,857	224
THAI UNION GROUP PCL-F (タイ)	150	10,066	67	SIAM COMMERCIAL BANK-FOREIGN (タイ)	122.1	53,367	437

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2021年8月28日から2022年2月28日まで)

外 国	株 数	買 付		売 付	
		金 額	株 数	金 額	株 数
タイ	百株 10,530 (603)	千タイ・パーツ 65,477 (△388)	百株 124,943	千タイ・パーツ 420,906	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 新株予約権証券

(2021年8月28日から2022年2月28日まで)

外 国	証 券 数	買 付		売 付	
		金 額	証 券 数	金 額	証 券 数
タイ	証 券 —	千タイ・パーツ —	証 券 280,000 (—)	千タイ・パーツ 165 (—)	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は、割当、権利行使及び権利行使期間満了等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国株式

銘柄	期首		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千タイ・パーツ	千円	
(タイ)					
ENERGY ABSOLUTE PCL-NVDR	—	300	2,797	9,875	公益事業
BANGKOK BANK PCL-FOREIGN REG	—	250	3,525	12,443	金融
SIAM CEMENT PUB CO-FOR REG	1,100	737	28,595	100,942	素材
MUANGTHAI CAPITAL PCL-FOREIG	3,800	1,644	8,466	29,887	金融
KASIKORN BANK PCL-FOREIGN	2,600	1,340	21,842	77,102	金融
KCE ELECTRONICS PCL-FOREIGN	1,200	—	—	—	情報技術
CARABAO GROUP PCL-F	300	—	—	—	生活必需品
LAND & HOUSES PUB CO-FOR REG	6,500	4,355	4,180	14,758	不動産
SIAM COMMERCIAL BANK-FOREIGN	3,700	2,479	31,111	109,823	金融
TISCO FINANCIAL-FOREIGN	1,600	804	7,839	27,671	金融
HANA MICROELECTRONICS-FOREIG	3,400	1,128	7,021	24,786	情報技術
BANGKOK EXPRESSWAY AND METRO	9,000	6,030	5,336	18,838	資本財・サービス
COM7 PCL-F	4,000	2,280	18,639	65,795	一般消費・サービス
TOA PAINT THAILAND PCL-FOR	3,500	—	—	—	素材
SABINA PCL-FOREIGN	3,767	3,767	8,061	28,456	一般消費・サービス
TQM CORP PCL-FOREIGN	1,300	1,206	5,517	19,476	金融
GULF ENERGY DEVELOPM-FOREIGN	—	600	3,000	10,590	公益事業
B GRIMM POWER PCL-FOREIGN	1,000	670	2,294	8,100	公益事業
OSOTSPA PCL-FOREIGN	6,288	—	—	—	生活必需品
GLOBAL POWER SYNERGY PCL-F	1,400	938	6,964	24,585	公益事業
CENTRAL RETAIL CORP-FOREIGN	8,800	4,700	17,742	62,631	一般消費・サービス
NGERN TID LOR PCL-FOREIGN	3,200	1,344	5,040	17,791	金融
DYNASTY CERAMIC PCL-FOREIGN	33,600	—	—	—	資本財・サービス
SIAM GLOBAL HOUSE PCL-FOREIG	4,001.16	0.16	0	1	一般消費・サービス
HOME PRODUCT CENTER PCL-FOR	18,900	12,663	19,247	67,944	一般消費・サービス
ADVANCED INFO SERVICE-FOR RG	1,600	1,453	33,128	116,943	コミュニケーション・サービス
CHAROEN POKPHAND FOOD-FORGN	6,500	3,484	8,971	31,668	生活必需品
MINOR INTERNATIONAL PCL-FOR	10,700	6,499	19,659	69,397	一般消費・サービス
BTS GROUP HOLDINGS PCL-FORGN	8,000	5,360	5,118	18,069	資本財・サービス
BANGKOK DUSIT MED SERVICE-F	21,900	14,673	34,775	122,755	ヘルスケア
PTT EXPLORATION & PROD-FOR	3,300	2,511	33,270	117,445	エネルギー
ELECTRICITY GEN PUB CO-FOREI	200	134	2,398	8,467	公益事業
THAI UNION GROUP PCL-F	7,000	4,850	9,845	34,754	生活必需品
RATCH GROUP PCL-FOREIGN	1,200	804	3,658	12,913	公益事業
AEON THANA SINSAP THA-FOREIG	340	128	2,489	8,788	金融
PTT PCL/FOREIGN	17,900	11,393	44,432	156,847	エネルギー
THAI OIL PCL-FOREIGN	1,600	572	3,060	10,802	エネルギー
CP ALL PCL-FOREIGN	9,900	7,100	48,102	169,801	生活必需品
AIRPORTS OF THAILAND PCL-FOR	7,400	5,558	35,154	124,094	資本財・サービス

銘柄	期首		当期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
	百株	百株	千タイ・パーツ	千円		
CENTRAL PATTANA PUB CO-FOREI	5,900	3,622	19,649	69,362	不動産	
BANGKOK BANK PUBLIC CO-NVDR	800	335	4,690	16,555	金融	
INDORAMA VENTURES-FOREIGN	1,000	1,500	6,975	24,621	素材	
PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-FOR	5,200	3,084	16,962	59,875	素材	
MK RESTAURANTS GROUP-FOREIGN	2,150	1,441	7,709	27,214	一般消費・サービス	
ファンド	株数、金額	235,546.16	121,736.16	547,275	1,931,881	
合計	銘柄数<比率>	41銘柄	39銘柄	<97.2%>		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)新株予約権証券

銘柄	期首		当期末		業種等
	証券数	証券数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	証券	証券	千タイ・パーツ	千円	
(タイ)					
BTS GROUP H-CW22	40,000	—	—	—	—
BTS GROUP H-CW24	80,000	—	—	—	—
BTS GROUP H-CW26	160,000	—	—	—	—
ファンド	証券数、金額	280,000	—	—	—
合計	銘柄数<比率>	3銘柄	—	—	<—>

# ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド

## ■投資信託財産の構成

2022年2月28日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	1,931,881 千円	97.0 %
コール・ローン等、その他	59,683	3.0
投資信託財産総額	1,991,564	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、2月28日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=115.55円、1シンガポール・ドル=85.31円、1タイ・バーツ=3.53円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(1,946,961千円)の投資信託財産総額(1,991,564千円)に対する比率は、97.8%です。

## ■損益の状況

当期 自2021年8月28日 至2022年2月28日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	25,731,814円
受取配当金	25,750,847
受取利息	672
支払利息	△ 19,705
(B) 有価証券売買損益	253,728,468
売買益	335,849,219
売買損	△ 82,120,751
(C) その他費用	△ 1,429,002
(D) 当期損益金 (A + B + C)	278,031,280
(E) 前期繰越損益金	590,212,246
(F) 解約差損益金	△ 350,532,082
(G) 合計 (D + E + F)	517,711,444
次期繰越損益金 (G)	517,711,444

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年2月28日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,991,564,518円
コール・ローン等	52,697,329
株式 (評価額)	1,931,881,433
未取配当金	6,985,756
(B) 負債	5,000,000
未払解約金	5,000,000
(C) 純資産総額 (A - B)	1,986,564,518
元本	1,468,853,074
次期繰越損益金	517,711,444
(D) 受益権総口数	1,468,853,074口
1万口当り基準価額 (C / D)	13,525円

\* 期首における元本額は2,438,320,992円、当作成期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は969,467,918円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

ダイワ・ライジング・タイランド株式ファンド 1,468,853,074円

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,525円です。